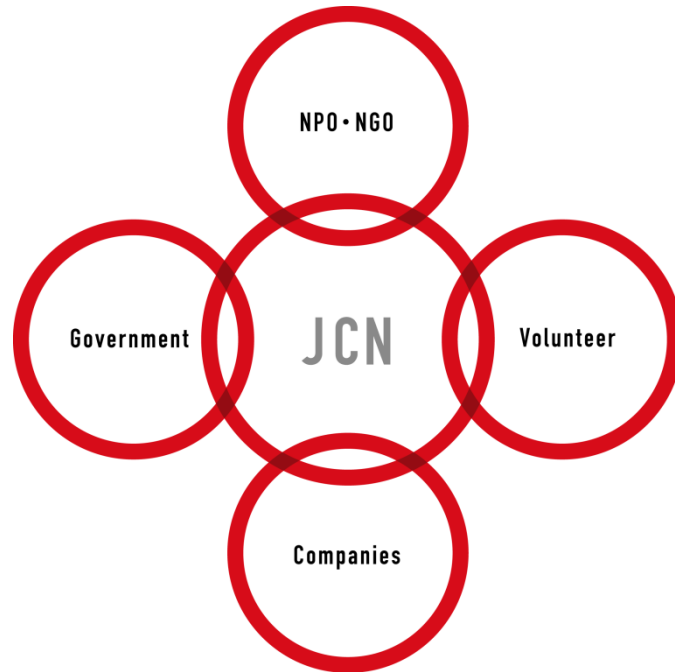


ずっと、つづく支援を。

東日本大震災支援全国ネットワークの取り組み

2012年度 事業計画書



私たちは被災地の皆さんとともに歩みます

2012. 5

JCN

事業の概要と 目指す姿

事業計画の経緯と必要性

JCNは東日本大震災に伴う被災者・避難者を支援する団体が構成される全国的なネットワーク組織です。

支援活動も2年目に入り、被災者・避難者のニーズ、支援のかたちやその領域も、発災当初とは大きく変化してきました。JCN参加団体の構成も、災害救援団体よりも、生活支援を軸に活動する団体、専門性の高い分野で活動する団体（医療・法律・産業・都市計画等）の割合が増えつつあります。

被災地域では、行政も含めた様々な支援団体等で構成される協議会や連絡会等が発足し、一定のネットワーク化も図られ、その機能向上が求められています。

避難地域においても、震災以前から活動している生活支援団体や、避難者による自助的な活動グループ・サークル等による支援活動が始まっています。

ただし、これらの協議体、ネットワーク、グループの多くは、市区町村単位での活動に留まり、とりわけ全国的な縦横の「つながり」には至っていません。また、同じ活動域内で新しく活動を始めようとする団体や、一旦停止していた活動を再開しようとする団体の参入を難しくしている側面も見えています。

2年目のJCNは、1年目と同様に、中小・新規の支援団体の「受け皿」として、それらを各地域の既存ネットワークへの「橋渡し役」として、さらに、全国的な規模において支援団体を支援する「ネットワーク」として、社会に貢献していきます。

■ 事業の概要

事業内容	東日本大震災に関する民間支援団体を後方で支援するためのネットワークづくり
事業区域	全国
事業領域	災害発生後の緊急救援・復旧・復興までのすべてフェーズにおける支援活動

■ これまでの主な経緯

2011年3月	参加約40団体で発足 メーリングリストを開始
4月	第1階の省庁連絡会議を開催
5月	第1回現地会議を岩手・宮城・福島で開催
6月	ボランティアバス情報の収集に着手
7月	全国支援状況マップの本格展開開始
8月	第6回省庁連絡会議を開催
9月	第1回全体ミーティングを東京で開催
10月	全国広域避難者支援状況を公開
11月	第2回現地会議を岩手・宮城・福島で開催
2012年1月	活動事例の収集に着手
2月	第3回現地会議を岩手・宮城・福島で開催
3月	第2回全体ミーティングを東京で開催 参加数743団体に拡大

■ 全国支援状況マップ（ピーク時・昨年4月）



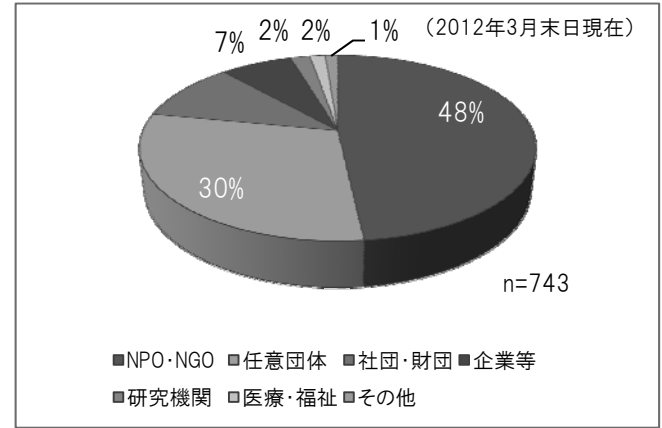
ネットワークづくりのコンセプト

ネットワークづくりにあたっては、JCNの理念・ビジョン及び行動指針に則り、各セクターや対立する立場・概念を超えた「被災者のためのネットワーク」を基本に、①被災地支援におけるネットワークづくり ②広域避難者支援のためのネットワークづくりを進めていきます。

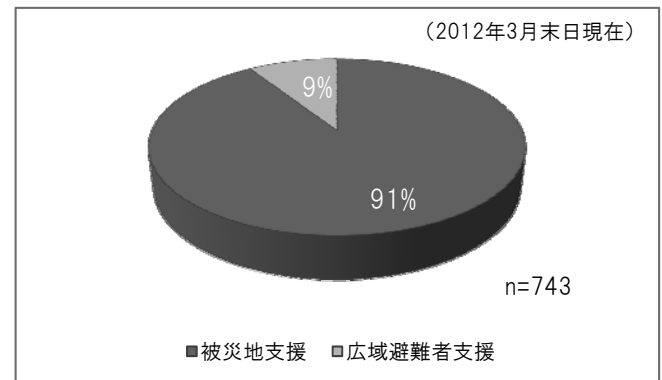
支援活動も1年が経過し、JCNの参加団体数は743団体となっています。これらの多くは被災地を支援する団体が多く、広域避難者を支援する団体については徐々に増えつつあるものの、その割合は決して多くありません。この傾向は、復興までのフェーズの移行とともに参加団体数が減少するという課題を常に包含しています。

2年目のJCNは、被災地支援だけでなく、全国に広がった広域避難者を支援する団体を支援するためのネットワークづくりにも注力していきます。このことは、災害後のすべてのフェーズに対応できるネットワーク、あるいは、次の大規模な災害にも対応できるネットワークとなる可能性を秘めています。

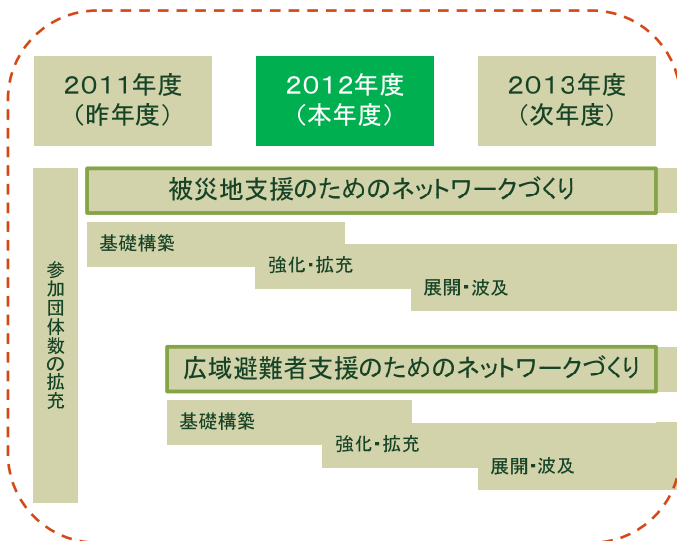
■ 参加団体の法人格別構成比



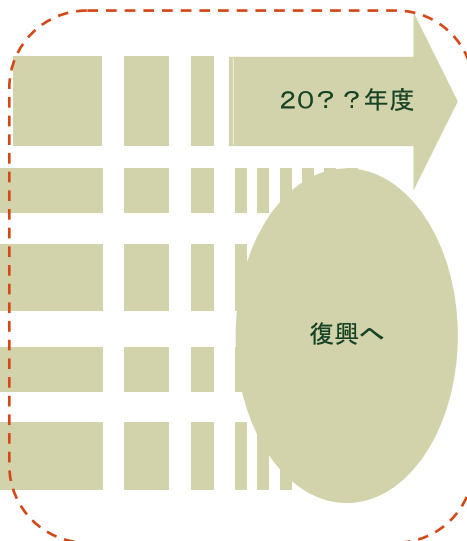
■ 参加団体の支援対象別構成値



■ 事業スケジュール（予定）



■ 本事業計画で目指す姿



被災地を支援する団体を支援する

被災地支援のための施策

被災地を現地で、または遠隔地から支援している団体をネットワークでつなげ、支援活動のための有益な情報・人材・物資等を流通させることが、JCNの設立時の姿でした。2年目のJCNは、そのネットワークを有効に利用してもらうための施策を実行していきます。

1. 地域コーディネーターの派遣

被災3県にコーディネーターを派遣します。コーディネーターは、被災地を拠点に活動している支援団体や社協等を訪問し、各種情報の交換や取材を通して支援団体との顔の見える関係をつくっていきます。また、各地で開催されている連絡会や調整会議、地元自治体・県行政機関等からの支援活動に役立つ有益な情報の入手も同時に行います。訪問活動で入手した情報は一元的に集約・整理し、日々の支援活動に活用していきます。

■ 地域コーディネーターの主な活動

- 被災地の支援団体を訪問し情報交換。
- 各地の連絡・調整会議へ参加し情報共有
- 県・市町村及び社協等を訪問し情報収集
- 訪問活動で得られる現地の課題や問題の抽出・整理
- 現地会議のプロデュース及びディレクション
- ITツールを利用した情報発信
- 事務局への報告及び事務局会議への出席

■ 実施体制

岩手県	・ 中野圭（拠点：大船渡市）
宮城県	・ 池座剛（拠点：仙台市）
福島県	・ 岡坂健（拠点：千代田区）

2. 連携を促すための場づくり

コーディネーターの日々の訪問活動を通して培われる顔の見える関係を、さらに強くしていくための「現地会議」を企画、運営、開催します。

「現地会議」は、日々の訪問活動だけでは困難な支援団体との関係性の構築、支援団体同士のつながりの場の提供、開催のための企画づくりを通して得られる協力者との連携強化等を目的に実施します。

実施にあたっては、支援団体を支援するJCNの基本姿勢を内外に示し、さらなるネットワークの広がりを目指す。また実施後には、現地会議で得られた現地の情報や新たな知見等を、国や企業等と共有し、支援活動の一助としていきます。

■ 実施時期

現地会議	<ul style="list-style-type: none"> 6～7月、10～11月、1月～2月 各地域で年3回
------	--

■ 実施体制

計画立案	・ 池座剛・岡坂健・中野圭
現地関係者との調整	・ 池座剛・岡坂健・中野圭
外部関係者との調整	・ 岡坂健
広報・備品等準備	・ 池座剛・岡坂健・中野圭

広域避難者支援のための施策

広域に分散した避難者を支援している団体を全国レベルのネットワークでつなぐ取り組みは、2年目のJCNの目玉事業です。既存のネットワーク組織と連携する機能と、新規に活動を始める支援団体の受け皿となる機能を合わせ持つ、全方位型のネットワークを目指します。

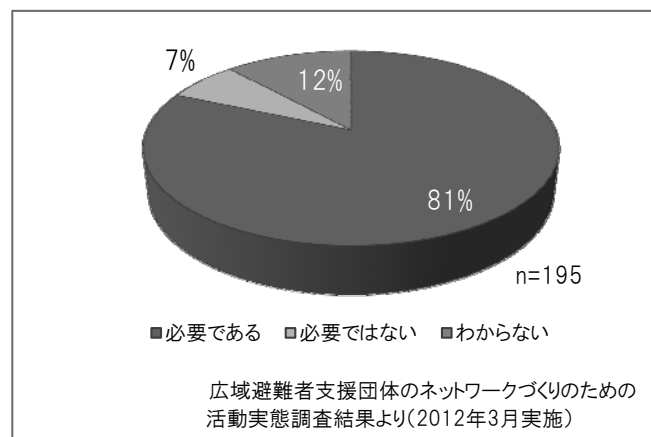
1. 支援活動実態調査の実施

既存の支援ネットワーク組織や、支援活動を通して多くの支援団体の情報を保有している中間支援団体等の協力を得ながら、JCNが収集している支援団体情報等も活用し全国レベルの実態調査を実施します。調査では取組み状況だけでなく、各地域での問題や課題等も把握していきます。

■ 実施時期

ヒアリング調査	・ 6月～（随時）
アンケート調査	・ 11～12月（年1回）

■ 参考：他の支援団体との連携や情報交換は必要？



2. 情報共有のための場の提供

実態調査の結果等から得られる各地の課題・問題への支援策のひとつとして、支援団体等を対象にした交流会を、全国9つのブロックと地域で開催していきます。また、全国規模での交流会を年1回開催し、広域避難者を支援する団体のネットワーク構築を目指します。

■ 実施時期

ブロック交流会	・ 6月から順次（9箇所・各1回）
全国交流会	・ 11月（年1回）

3. 関係者会議の開催

専門的知見を活かして支援活動をしている団体や、全国的な組織を有している団体等で構成した関係者会議を開催し、本事業の運営を確実にするための体制を構築していきます。

■ 実施時期

関係者会議	・ 7月・10月・1月（年3回）
-------	------------------

■ 広域避難者支援の実施体制

スタッフ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津賀高幸 ・ 橋本慎吾
------	--

2つの支援事業を支えるための施策

被災地支援と広域避難者支援の遂行を補助し、支援団体の活動状況・課題・要望、その他関連する各種情報を、国や企業等との連携に役立つ情報として集約、発信することで、JCN参加団体の支援活動を後方から支えていきます。

1. 各省庁との連携

復興庁の協力をもとに、勉強会または懇談会形式で各省庁との連携会議を実施します。会議では、JCN参加団体の支援活動、被災地支援事業における現地会議、広域避難者支援事業の各種交流会や会議等の結果やプロセス等から得られる課題や問題を、該当する各省庁と共有していきます。

- 政府広報の作成に協力（2011年12月）



政府広報「くらしの手引き」(冬版) 10頁

- 実施時期

連携会議	・ 8月・12月・3月（年3回程度）
------	--------------------

- 実施体制

企画立案	・ 岡坂健・池座剛・中野圭 ・ 津賀高幸・橋本慎吾
渉外・準備	・ 岡坂健

2. 企業との連携

企業が行う震災関連支援活動を後押しするために、その活動に役立つ情報を、企業と連携して収集・発信していきます。

3. 情報の収集と発信

日常的な情報収集能力を強化していきます。JCNの参加団体やその連携先の支援団体等の活動状況を把握し、ネットワークづくりのための基礎資料となるデータベースの充実を図ります。

また、メーリングリストの活用を継続しつつ、JCNの活動を、支援団体・各省庁・行政・企業等、研究機関、あるいは広く一般に発信することで、参加団体の支援活動への相乗効果を図ります。

ウェブサイトでは、JCNの参加団体やその連携先の支援団体に直接的・間接的に役立つ情報を発信し、ネットワークへの実質的な参加を促していきます。

- 実施体制

情報チーム	・ 池座剛（チーム長） ・ 情報ボランティア（数十名）
-------	--------------------------------

4. 事務局運営

ネットワーク全体の円滑な運営と成果目標達成にむけて、事務局の機能充実を図ります。

- 事務局の役割

・ 広報・会議運営・企画立案・渉外・資金調達・会計

- 実施体制

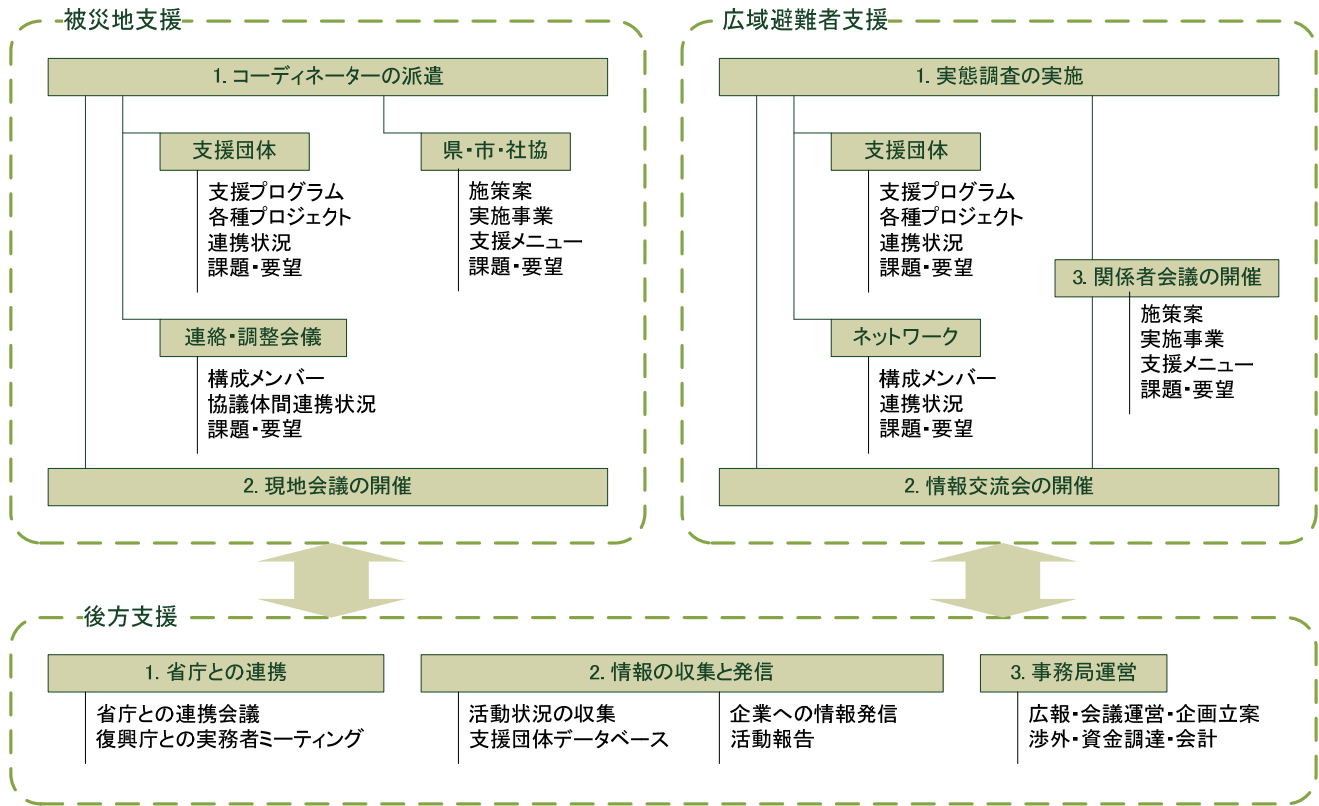
事務局	・ 岡坂健 ・ 貞廣雅史
-----	-----------------

2012年度 収支予算

	予算(単位:円)	備考
【経常収入】	31,500,000	
1. 寄付収入	3,000,000	
2. 助成金収入	28,500,000	
中央共同募金会	3,000,000	
タケダいのちとくらし	7,500,000	
Japan Society	8,000,000	
支援プロジェクト会議	10,000,000	
3. その他収入	0	
【経常支出】	31,500,000	
I 管理費	7,369,000	
(1) 人件費	6,120,000	2名
(2) 事務所費	780,000	
(3) 通信運搬費	60,000	
(4) 消耗品費	60,000	
(5) 会議費	150,000	
(6) 支払手数料	60,000	
(7) 予備費	139,000	
II 事業費	24,131,000	
1. 被災地支援事業	11,471,000	
(1) 人件費	7,560,000	3名
(2) 事務所費	654,000	
(3) 通信運搬費	10,000	
(4) 旅費交通費	1,128,000	コーディネーター業務に係る移動
(5) 消耗品費	100,000	
(6) 会議費	2,019,000	「現地会議」3箇所・年3回等
2. 広域避難者支援事業	9,500,000	
(1) 人件費	3,600,000	2名
(2) 事務所費	0	
(3) 通信運搬費	0	
(4) 旅費交通費	3,500,000	「ブロック交流会」9箇所等
(5) 消耗品費	0	
(6) 会議費	1,400,000	「ブロック交流会」9箇所等
(7) 調査費	1,000,000	アンケート調査・ヒアリング調査
3. 後方支援事業	3,160,000	
(1) 旅費交通費	1,488,000	
(2) 会議費	760,000	省庁連絡会・全体ミーティング
(3) 情報関連費	2,400,000	ウェブサイト保守更新
【経常収入】	31,500,000	
前期繰越額	8,421,431	
【経常支出】	31,500,000	
収支差額	0	
次期繰越額	8,421,431	

事業マップ

2012年度のJCN事業の全体像



■ 年間スケジュール計画

	2012年										2013年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
被災地支援													
1. コーディネーター派遣													
2. 現地会議													
広域避難者支援													
1. 実態調査													
2. 情報交流会													
3. 関係者会議													
後方支援													
1. 省庁との連携会議													
2. 情報の収集と発信													

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

2012年度 事業計画書

— 本事業計画についてのお問合せ先 —

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル 245 JNPOC 気付

東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局

電話：03-3277-3636 メール：office@jpn-civil.net